

5 持続可能な社会の構築に向けた地域づくり・人づくり

¥

5-1 多様な環境教育・環境学習の推進

1 環境教育の推進体制(自然共生推進課)

(1) やまなし環境教育等推進行動計画

環境教育の果たす役割がますます重要になっていることから、平成21年3月に策定した「やまなし環境教育等実践指針」を見直し、新たに「やまなし環境教育等推進行動計画」を平成25年3月に策定しました。

計画では、県民や学校、民間団体、事業者が様々な環境保全活動を活発に展開できるよう、各主体の役割に応じ、様々な場における環境教育に関する具体的な取り組みを体系的に分かりやすく整理することにより、効果的な環境教育の実践に資するよう配慮しました。

(2) 環境教育の推進体制

本県では、各部局にわたり様々な環境教育事業を展開しています。その体制と主な実施内容は右のとおりです。

県の環境教育推進体制と主な実施内容

環境・エネルギー部	
環境・エネルギー政策課	○環境活動の推進 ○省エネルギー、グリーンエネルギーの普及啓発 ○やまなしクールチョイス県民運動等各種普及啓発
大気水質保全課	○大気・水質保全等公害防止に係る普及啓発
自然共生推進課	○自然保護に係る普及啓発 ○「八ヶ岳環境と文化のむら」の運営
富士山科学研究所	○環境教育事業の実施 ○指導者の育成等
林政部	
林政総務課	○「山の日」啓発活動推進等
森林整備課	○森林整備、森林・山村地域の活性化 ○緑化推進、森林災害予防の普及啓発
林業振興課	○植樹運動、林業体験等を通じた林業普及
県有林課	○「森林文化の森」の整備と利用促進
森林総合研究所	○森林・林業に関する調査・研究 ○森の教室等の実施
各林務環境事務所	○地域における環境保全活動の推進
教育庁	
義務教育課	○エネルギー教育推進事業の実施
生涯学習課	○フロンティア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」の実施 ○やまなしまなびネットワークシステムの運営
その他の部局	
企業局電気課	○グリーンエネルギー学習講座等の実施

2 環境教育の各種施策

(1) 富士山科学研究所における環境教室等（富士山科学研究所）

富士山科学研究所の環境教育部門では、環境問題を地球規模で考え、身近なことから実践することの大切さを学習する「ふじさん自然教室」、「自然体験事業」や常設展示・企画展示など、幅広い環境教育事業を実施しています。

環境教育事業の概要(令和2年度)

事業名	R2実績	備考
ふじさん自然教室	団体を対象として随時開催	
富士山学習支援	団体を対象として随時開催	小中学校で実施されている「富士山学習」などに講師を派遣
出張講義	団体を対象として随時開催	各種団体からの講師派遣依頼に対し研究員を講師として派遣

自然体験事業	延べ45日開催(半日または1日)	・体験活動を取り入れながら、身のまわりのものを題材とした体験事業や自然観察会を開催 ・森のガイドウォーク(40日間)、U-15理科研究部(1回)、北麓自然観察会植物コース(2回)、北麓自然観察会火山コース(2回)
富士山科学講座	3回(6講座)開催	科学的なデータや知見を取り入れ、わかりやすい内容で開催
富士山自然ガイドスキルアップセミナー	4回開催	・外部講師を招き、より専門的な内容で科学的なデータや知見を取り入れ開催
常設展示	富士山サイエンスラボ内に展示	研究員の監修のもと、富士山の基礎的な知見について展示
企画展示	「堆積物から探る富士山の環境問題～富士五湖の研究最前線2～」 6/9～12/18	研究員の監修のもと、研究成果や研究内容に関連した展示

(2) こどもエコクラブ活動の支援(自然共生推進課)

次代を担う子どもたちが、地域において楽しく自発的に環境学習及び環境保全活動を行う「こどもエコクラブ」の活動を支援し、その内容の充実を図っています。

○県内の加入状況(令和3年3月31日現在)

- ・クラブ数…45
- ・会員数 …156人 (全国:クラブ数…1,680 会員数…86,752人)

○事業内容

- ・こどもエコクラブ全国フェスティバル
県内からは和泉エコクラブ(甲府市)が参加 同フェスティバルに展示する壁新聞を提出。
- ・こどもエコクラブ事業の広報
新規登録を促すため、イベントでのチラシの配布やホームページに掲載。

(3) 体験の機会の場の認定(自然共生推進課)

平成24年10月に施行された「環境教育等促進法」に基づく「体験の機会の場」として、公益財団法人キープ協会の施設等を平成24年12月に認定しました。全国に先駆け第1号の認定です。

(4) 森林体験活動の推進(森林整備課)

学校週5日制の実施や総合的な学習の時間の創設に伴い、森林の教育的利用に対するニーズが高まってきている中で、児童・生徒の教育の手段として森林体験活動を活用するために必要な指導助言や情報提供を行っており、活動の活発化を図るため令和元年度には「森の中でできること～森林環境教育マニュアル～」を発行するとともに、森林体験活動を行う教育機関に対し、活動費用の一部を補助しました(令和2年度補助金交付機関数:14教育機関、補助金交付総額:1,492,294円)。

(5) どんぐりクラブ育成事業(森林整備課)

小学生以下の児童等に、山や森、公園に落ちているどんぐりを拾う活動を通じて、緑に親しみ、森林を大切にする心を育んでもらうことを目的として実施しています。また、集まったどんぐりは環境教育等への活用を図るため、県緑化園で養成し、希望した小中学校等に配付しています。

令和2年度は1,267人の児童等が会員となり、集めたどんぐりの数に応じてコデマリとヤマアジサイを配付しました。

(6) エネルギー教育推進事業(義務教育課)

①ESD エネルギー教育体験プログラムの実施

県下の小・中学校におけるエネルギー教育を推進するため、「ESD エネルギー教育体験プログラム」を

行っています。児童生徒が事前事後の学習と施設での体験から、日常生活で行うことができるエコ活動を考え、実践することで持続可能な社会づくりに向けての意識の向上を図ります。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プログラムが中止となりました。

②エネルギー教育関連教材の貸し出し

各教育事務所に学校では購入しにくいエネルギー教育関連教材を備え、貸し出しを行っています。児童生徒がエネルギーを実際につくり出す体験等を行うことにより、エネルギー問題等について理解の促進を図ります。

③ホームページの活用・更新

ホームページ「小中学生のためのやまなしの環境教育」を通じて、環境学習に関わる県内の事業や施設、環境教育・エネルギー教育の進め方や実践事例、エネルギー教育関連教材等についての情報発信を行っています。

(7) 青少年長期自然体験活動(フロンティア・アドベンチャー「やまなし少年海洋道中」)(生涯学習課)

物質的な豊かさに伴う便利な環境の中で生活している青少年に、本県には存在しない海洋における大自然の中で、野外活動生活を長期間実施することにより、青少年に心の豊かさや、たくましさを育む事業を実施しています。

実施に当たっては、美しい海洋の自然に触れることで地球環境の大切さを感じ、人と自然との共存について考える機会をつくるとともに、生活環境の異なる地域の人々との交流を進めることにより、人と人との繋がりを考える機会ともしています。

- 経緯 昭和63年度より事業を開始し、令和元年度で32回目を迎えた。
(令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止)

【参考】

○令和元年度の実施内容

参加者	県内の中学生49名(男子32名、女子17名)		
実施日	事前説明会:	令和元年6月23日	日帰り (やまなしプラザ)
	事前研修会:	令和元年7月20日・21日	2日 (やまなしプラザ・県立青少年センター)
	現地研修:	令和元年8月1日～8月9日	8泊9日 (東京都八丈島八丈町垂戸)
	事後研修会:	令和元年8月19日	日帰り (県立八ヶ岳少年自然の家)
体験内容	・洋上体験(船での寝食、漁船クルージング、外洋の観察等)		
	・自然体験(キャンプ生活、スノーケリング、野外炊事、サバイバル踏破、ビバーク等)		
	・交流体験(八丈島の小中学生、住民の方等)		
	・自主企画体験(自らの企画による活動、サバイバル踏破等)		
	・自然環境体験(全期間での衣食住、天候、海洋及び海洋性の自然等)		

(8) やまなしエコティーチャーの派遣(自然共生推進課)

地域における環境保全意識の高揚を図り、地域の環境保全活動に資するため、環境に関する知識や豊富な経験のある人材を環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)として登録し、県内の民間団体等が主催する環境保全に関する研修会等に派遣しました。

やまなしエコティーチャー登録名簿

(令和3年3月31日現在)

分野	No.	氏名
自然環境	1	齋藤 一紀
	2	流石 皇甫
	3	田中 収
	4	中川 雄三
	5	山本 紘治
	6	依田 正直
	7	跡部 治賢
	8	内藤 邦雄
	9	野澤 健夫
	10	堀内 美千恵
	11	山田 健一郎
	12	渡辺 尚希
	13	清藤 城宏
	14	関 敦隆
	15	竜沢 信子
	16	窪田 茂
	17	桑原 治雄
	18	竹内 時男
	19	廣瀬 和弘
	20	宮川 広
	21	村山 力
	22	中山 孝志
	23	佐藤 陽介
	24	大久保 哲

分野	No.	氏名	
自然環境	25	川村 悦子	
	26	岡野 由美	
	27	饗場 葉留果	
	28	柳川 真澄	
	29	斎藤 園子	
	30	関根 健吾	
	31	小野 明子	
	32	村井 孝一	
	33	西尾 有香音	
	34	石川 昌稔	
	35	岩渕 真奈美	
	自然環境・生活環境	36	宮本 克己
		37	日向 治子
		38	鳥屋尾 健
		39	田村 のり子
40		坂川 実基	
生活環境	41	増田 直広	
	42	芦澤 公子	
	43	黒田 光秀	
	44	志沢 美香	
	45	鶴田 和彦	
	46	藤巻 眞史	
	47	望月 あけみ	
	48	山坂 右内	

分野	No.	氏名
生活環境	49	石井 迪男
	50	草野 香寿恵
	51	櫻林 いさを
	52	佐藤 悦子
	53	島崎 洋一
	54	清水 喜美男
	55	中村 伯男
	56	岸 いず美
	57	窪田 真弓
	58	河野 昭三
	59	小林 敏樹
	60	齊藤 尚子
	61	櫻田 清
	62	澤登 早苗
	63	篠原 充
	64	竹井 基
	65	廣瀬 隆博
	66	森野 健治
	67	渡辺 節子
	68	伊藤 真理
	69	島田 豊
	70	杉浦 修
	71	永井 寛子
	72	長池 伸子
73	深澤 修	

令和2年度実績

N	月・日	主催団体	テーマ	エコリーダー	参加人数
1	6月8日・9日	富士川町立増穂小学校	生活科「町たんけんにでかけよう」	長池 伸子	61
2	8月28日	南アルプス市立白根百田小学校	環境教室(総合的な学習の時間)	永井 真子	55
3	9月3日	韮崎市立甘利小学校	八ヶ岳について	竹内 時男	85
4	10月11日	韮崎市立甘利小学校	自然を楽しむ山歩き	竹内 時男	91
5	10月19日	山梨高校	環境教育・ESD・SDGs基礎講座	中山幸志	20
6	10月27日	富士川町立第五保育所	環境学習会「海のない山梨県から「海ごみ」問題を考える」	永井 真子	30
7	11月5日	甲斐市立双葉西小学校	フードマイレージ「きつまいも掘り」	山田 健一郎	45
8	11月20日	国際ソープチミスト山梨・南	環境学習会「海のない山梨県から「海ごみ」問題を考える」	永井 真子	21
9	12月1日・3日	天然酵母ばん蔵	ウッドガストープを作る	深澤 修	20
10	12月3日	甲斐市立双葉西小学校	フードマイレージ「きつまいも掘り」	山田 健一郎	47
11	12月12日	大月市教育委員会	親子体験教室「星空観察会」	村井 幸一	24
12	2月5日	エコ環境倶楽部甲斐	SDGsを地域で生かそう	佐藤 悦子	20
13	3月2日	山梨市消費生活協力会	プラスチックごみについて考える	永井 真子	20
				総数	539

(9)やまなし環境学習プログラムの策定(自然共生推進課)

地球温暖化対策を推進していくため、平成23年3月に太陽光発電等自然エネルギーの分野に関し、小学校中学年用・小学校高学年用・中学校用の3件のプログラムを策定しました。子どもたちがそれぞれの発達段階において、体験的活動を中心にそこから得られる自然環境や社会問題について「学び」「話し合い」「行動に移す」ことを効果的に行うことができるよう構成されている実践的な指導用手引書です。

対象	プログラム	内容
小学校中学年	「やまなしのエコ大作戦」	体験やクイズを通じ、エネルギーについて知り、エコライフ宣言をする。
小学校高学年	「二酸化炭素ゼロやまなし」	山梨県の温暖化対策の目標を知り、身近なエコの方法を川柳で表現する。
中学校	「ソーラー王国やまなし」	山梨県のエネルギー計画を知り、未来のエネルギーの使い方を考える。

5-2 人材の育成

1 富士山科学研究所の取り組み(富士山科学研究所)

山梨県富士山科学研究所では、環境問題や環境教育への理解をより一層深めることを目的に、また、将来的には地域の環境活動を推進しうる人材を養成する第一歩となるよう、環境生涯学習プラン「富士山科学カレッジ」及び「富士山科学カレッジ大学院」、「自然解説員育成研修」を開講しています。また、県内小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、山梨県総合教育センターと共催で「学校教員研修会～体験で学ぶ火山研修会」を実施しています。令和2年度の実績は次のとおりです。

富士山科学カレッジ(受講生 20名)

種別	内容	講師	実施日
開講式	開講式・プログラムの確認	環境教育スタッフ	8/2
必須講座	富士山科学講座 1	堀内雅弘(当研究所 主幹研究員)	10/10
	富士山科学講座 2	高田隼人(当研究所 研究員)	11/14
	富士山科学講座 3	安田泰輔(当研究所 主任研究員)	9/12
	富士山科学講座 4	石峯康浩(当研究所 主幹研究員)	9/12

	富士山科学講座 5	宇野 忠(当研究所 主幹研究員)	10/10
	富士山科学講座 6	亀谷伸子(当研究所 研究員)	11/14
	臨地講座 植物観察会・火山観察会の どちらか一つ選択	中野隆志(当研究所 研究管理幹) 内山 高(当研究所 専門員)	9/9・9/12 10/10
選択講座	3 講座より一つ以上選択 ①常設展 ②企画展 ③森のガイドウォーク	当研究所 自然解説員	①常時 6/9～ ②6/9～12/18 ③8/2～10/31
閉講式	修了認定証授与	環境教育スタッフ	11/14

6月9日まで新型コロナウイルス感染拡大防止策で閉館のため予定を変更して実施した。

富士山科学カレッジ大学院(受講生 4名)

種別	内容	講師	実施日
開講式	開講式・プログラムの確認	環境教育スタッフ	8/2
必須講座	富士山科学講座 1	堀内雅弘(当研究所 主幹研究員)	10/10
	富士山科学講座 2	高田隼人(当研究所 研究員)	11/14
	富士山科学講座 3	安田泰輔(当研究所 主任研究員)	9/12
	富士山科学講座 4	石峯康浩(当研究所 主幹研究員)	9/12
	富士山科学講座 5	宇野 忠(当研究所 主幹研究員)	10/10
	富士山科学講座 6	亀谷伸子(当研究所 研究員)	11/14
	臨地講座 森のガイドウォーク	当研究所 自然解説員	8/2 ～10/31
	研究成果発表会		2/27
選択講座	スキルアップセミナー1	①内山美恵子(都留文科大学)	①12/12
	スキルアップセミナー2	②加地弘一・青柳敏裕(県水産技術センター)	②1/9
	※4 回開催される講座のうち	③長池卓男(県森林総合研究所)	③2/13
	2 講座を選択	④堀内亨・堀内眞(県立富士山世界遺産センター)	④3/13
閉講式	修了認定証授与	環境教育スタッフ	3/13

6月9日まで新型コロナウイルス感染拡大防止策で閉館のため予定を変更して実施した。

自然解説員育成研修(受講生 6名)

種別	内容	講師	実施日
開講式	開講式・プログラムの確認	環境教育スタッフ	6/20
基礎講座	インタープリテーション概論	環境教育スタッフ	6/20
演習講座 1	教育プログラムの研修	環境教育スタッフ	6/20
演習講座 2	10 分プログラムの実施	環境教育スタッフ	7/23
演習講座 3	50 分プログラムの実施	環境教育スタッフ	9/13
演習講座 4	50 分プログラムの実施	環境教育スタッフ	10/11
演習講座 5	50 分プログラムの実施	環境教育スタッフ	10/17
臨地講座 1	森のガイドウォークへの参加	当研究所 自然解説員	8/2～10/31

臨地講座 2	森のガイドウォークへの参加	当研究所 自然解説員	8/2～10/31
臨地講座 3	森のガイドウォークへの参加	当研究所 自然解説員	8/2～10/31
臨地講座 4	森のガイドウォークへの参加	当研究所 自然解説員	8/2～10/31
閉講式	修了認定証授与	環境教育スタッフ	11/14

6月9日まで新型コロナウイルス感染拡大防止策で閉館のため予定を変更して実施した。

学校教員研修会～体験で学ぶ火山研修会(中止)

種別	内容	講師	計画日
火山学講義	火山学に関する講義	石塚吉浩(産業技術総合研究所)	7/29
鉱物の観察	火山岩に含まれる鉱物の観察	千葉達朗(アジア航測)	
アナログ実験	火山現象を理解するための実験	藤井敏嗣(当研究所 所長)	
セミナー グループディスカッション	火山および防災教育についての セミナーとグループ討議	吉本充宏(当研究所 主幹研究員) 石峯康浩(当研究所 主幹研究員)	
野外巡検	富士山周辺の野外にて、富士山 の火山活動に関する巡検	他 当研究所研究員 参加予定	7/30

新型コロナウイルス感染状況を鑑みて中止した。

2 森林総合研究所における研修(森林総合研究所)

林業従事者や後継者、また将来の担い手となる者を対象に技術研修を行い、地域林業や森林・林業教育の中核的指導者となるよう人材養成を行っています。令和2年度の実績は次のとおりです。

(1) 専門研修(対象: 県、市町村及び森林組合職員 ほか)

研修名	内容	実施日	受講者数
森林計画	森林GISの効率的な活用に必要な基礎知識	R2.10.9	6
〃	UAVを用いた地上観測技術	R3.2.17	14
〃	市町村森林整備計画の策定及び実行に係わる基礎知識	R2.9.4	12
〃	森林経営計画及び林地台帳制度の基礎知識	R2.7.16	25
〃	森林経営管理制度の実務	R2.7.30	29
作業路網	林内路網の基礎知識	R2.11.10	12
〃	森林作業道の計画・施工	R2.11.13	7
森林土木	保安林・林地開発制度の概要	R2.7.10	29
〃	森林土木測量研修	R2.7.21,22	22
〃	法面緑化研修	R2.10.21	4
森林環境教育	森林環境教育の進め方	R3.3.3	11
普及指導	森林施業プランナー研修 -森林施業提案書作成演習-	R2.8.28	4
労働安全	労働災害の防止対策	R2.10.26	4
〃	技術職員の安全管理(現場で被災しないために)	R2.10.19	17
森林経営	県産材利用の応用知識	R3.2.26	12
育林・育種	森林施業技術の基礎知識	R2.10.21	2

森林保護	山梨県におけるナラ枯れ被害実態と対策	R2.12.22	21
〃	山梨県野生鳥獣保護管理事業計画と獣害対策の応用知識	R2.10.27	14
特用林産	最新のきのこ栽培と特用林産の販路拡大	R3.1.27	35
木材加工・流通	「木材の用途と品質」 木材の活用方法と木造建築の基礎知識	R2.10.30	4
〃	県産材利用に関する基礎知識	R3.3.4	7
機械	林業架線作業主任者免許講習	R2.9.1-10.16	8
〃	架線計集材技術の基礎	R2.9.24,25	12
〃	林業安全作業指導Ⅰ(チェンソー・刈払機)	R2.7.7-9, 27	46
〃	林業安全作業指導Ⅱ(チェンソー補講)	R2.7.13, 15, 17	40
〃	林業安全作業指導Ⅲ(チェンソー補講)	R2.7.28, 31	27
〃	林業安全作業指導Ⅳ(チェンソー・刈払機)	R3.2.16,24-26	21
〃	林業安全作業指導Ⅴ(チェンソー補講)	R3.2.19	7
計			452

(2) 基礎研修(対象:一般県民、教職員 ほか)

研修名	内容	実施日	受講者数
「教員指導者養成研修」 (環境とものづくり研修会)	「森林・林業・木材の基礎知識」 「木工作入門」	R2.8.3	4
計			4

教員養成研修は、総合教育センターおよび(公財)山梨県緑化推進機構との共催

(3) 技能者養成研修(対象:林業従事者)

研修名	内容	実施日	受講者数
森林調査	GPS測量の方法(2年目)	R2.10.9	9
林業機械	「機械集材装置の運転の業務に係る特別教育」(2年目)	R2.9.29 R2.9.30	9
森林整備	森林施業の体系 森林整備の省力化・低コスト化作業(3年目)	R2.11.5 R2.12.2	10
現場管理	車両系高性能林業機械のメンテナンス 架線系高性能林業機械のメンテナンス 機械類の管理手法(3年目)	R2.12.2~ R2.12.4	10
素材生産	効率的な高性能林業機械の使い方 高性能林業機械操作の検証(3年目)	R2.12.15~ R2.12.17	10
現場管理	道具・資材のメンテナンス(2年目)	R2.12.8	9
路網開設	路網の種類と目的(3年目) 安全な路網開設・維持作業	R2.11.17~ R2.11.19	10

森林整備	安全なかかり木等処理作業(3年目)	R2.12.22 R2.12.23	10
素材生産	木材流通と木材利用 木材の特性 安全な素材生産作業の確認(3年目)	R2.12.24 R2.12.25	10
現場管理	刈払機、チェーンソーのメンテナンス(2年目)	R2.12.10	9
計			96

5-3 環境に関する活動の展開

1 参加と連携による環境活動(環境・エネルギー政策課、自然共生推進課)

環境の保全と創造を図るためには、私たち一人ひとりが人間と環境との関わりについての理解と認識を深めるとともに、県民・事業者・民間団体・行政等がそれぞれの主体の特性を活かし、互いに補完しながら、連携して取り組むことが必要です。

県では、「やまなし環境月間」や「環境フォーラムinやまなし」の開催などを通じて、県民の環境保全への意識の高揚を図っているほか、環境保全実践活動の展開を支援・促進するため、「環境保全重点課題対策事業費補助金」(令和元年度～、平成19年度から平成30年度までは「環境保全活動支援事業費補助金」)により、市町村(一部事務組合も含む)や民間団体などが実施する環境保全事業に対して補助を行うとともに、地域の民間団体等が開催する環境問題に関する講演会や学習会等に対して講師を派遣する「環境学習指導者派遣事業(やまなしエコティーチャー)」(平成21年度～、平成7年度から平成20年度までは「環境アドバイザー派遣事業」)を実施し、地域の環境保全活動を支援しています。さらに、これらの活動が日常生活の中に定着していくことを目的として、環境美化活動に取り組む一斉活動日を設け、やまなしクリーンキャンペーン(平成8年度～令和2年度)を提唱、実施してきました。

(1) 令和2年度環境保全重点課題対策事業費補助金(環境・エネルギー政策課)

市町村や民間団体が実施する環境の保全と創造に関する事業に対し補助を行っています。

令和2年度実績 市町村 8件、民間団体 3件

(2) やまなしクリーンキャンペーン(環境整備課)

県では平成8年度から、子供から高齢者まで県民参加による環境美化のための一斉活動日を提唱し、私たちが日頃から慣れ親しみ愛着のある身近な環境での全県一斉クリーンキャンペーンを展開しており、令和2年度は、一斉活動を年3回実施しました(5月30日、9月30日、11月30日)。

※やまなしクリーンキャンペーンは、令和2年度をもって終了しました。

(3) やまなし環境月間(5月30日～6月30日)における取り組み(自然共生推進課)

環境基本法においても定められた「環境の日(6月5日)」を中心として、環境美化の日(5月30日、ゴミゼロの日)から6月末までを「やまなし環境月間」とし、環境保全に向けた各種行事を実施しています。

令和2年度環境月間行事

行事名	概要	主催
やまなしクリーンキャンペーン	子供から高齢者まで県民が参加して、日頃から慣れ親しんでいる身近な場所の環境美化に取り組む一斉活動を行った。	山梨県、市町村

ごみ減量・リサイクル推進キャンペーン	県内主要地域において啓発物品を配布し、ごみの減量とリサイクルの推進を呼びかけた。(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	山梨県、市町村
環境フォーラム in やまなし	やまなし環境月間の中心行事として実施。環境問題を学ぶため、基調講演等を行った。また、山梨県環境保全功績者表彰として、環境保全に関する県民等の意識の啓発、高揚を図るため、地域の環境保全に顕著な功績のあった者を知事表彰した。	山梨県
環境情報コーナー	一般県民が多く利用する公共施設等において、環境に関する資料・パネル等を展示し、環境問題への意識啓発を図った。	山梨県
環境保全のための新聞広告掲載	環境保全の意識啓発を図るため、新聞広告を掲載した。	山梨県
新聞・広報誌等による広報	新聞・広報誌等により、環境保全・美化運動への参加を呼びかけた。	山梨県

(4)「やまなし森づくりコミッション」の支援(森林整備課)

企業や団体、県民参加の森づくりを推進するため、こうした森づくりの活動をサポートする組織として、平成19年8月に県と森林・林業、環境関係の24団体により設立された、「やまなし森づくりコミッション」への支援を行いました。(コミッション事務局は、(公財)山梨県緑化推進機構)

○森づくり活動の支援

・企業・団体の森づくりの推進：森林整備協定の締結、森づくり活動への参加に関する相談、活動資材の提供、森づくりに関する講師の派遣、森づくりイベントの紹介、森づくり活動の企画・立案への協力ほか

○ホームページURL:

<http://www.y-forest-commission.jp/>

「山梨県庁のホームページ」→「組織から探す」→「林政部」→「森林整備課」→「やまなし森づくりコミッション」



(5)CO₂吸収認証制度(森林整備課)

地球温暖化防止や水資源の涵養^{かん}など、森林の多面的な役割に対する県民の関心や、企業・団体の社会貢献活動としての森づくり活動に対する関心が高まっています。県では、企業・団体の森づくりへの参加促進と、より多くの県民が森づくり活動の効果に関心を持つ契機とするため、県内で森づくり活動を行う企業、団体の森づくり活動によるCO₂吸収量を認証する「やまなしの森づくり・CO₂吸収認証制度」を推進しています(令和2年度CO₂吸収認証:11件、59.7t-CO₂/年)。

※t-CO₂(二酸化炭素トン)：二酸化炭素の重さで、1t分の二酸化炭素(t-CO₂)は、体積にすると546m³、25mプール1杯分に相当。

(6)やまなし土木施設環境ボランティアの推進(道路管理課・治水課・都市計画課)

やまなし土木施設環境ボランティア推進事業は、自治会、老人クラブ、商店会、住民の有志等地域住民団体並びに企業、学校等及びその従業員、児童生徒等の団体の代表者が、公共施設を所管する建設事務所長に環境ボランティア届けを提出、県及び市町村との三者で合意書を取り交わし、県が管理している道路、河川、公園施設の清掃、除雪、除草、草花の植栽等の美化活動をする制度です。

県では、美化活動に必要なカンナ、鋏、ゴミ袋等の清掃用具、安全確保のための簡易バリケード等を支給しているほか、活動中の事故に備えてボランティア保険に加入しています。平成15年9月から募集を開始し、平成15年度末で16団体であった合意団体は、令和2年度末で104団体となっており、土木施設の維持管理及び地域の環境に対する住民意識の高揚を図り、快適なまちづくりを推進しています。

(7) 山梨県環境保全基金 (環境・エネルギー政策課)

県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及、実践活動の支援、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため、令和元年3月27日に「山梨県環境保全基金条例(以下「基金条例」という。))を公布・施行し、基金条例に基づく山梨県環境保全基金(以下「基金」という。)を設置しました。

① 基金の額

平成元年度に国の地域環境保全対策費補助金及び地方交付税交付金による財源措置を各2億円受け4億円とし、平成3年度には県が4億円を増額、令和2年度末現在約8億900万円となっています。

② 基金運用益の処理

基金の運用から生ずる収益は、毎年度の歳入歳出予算に計上し、基金の設置の目的を達成するために必要な経費の財源に充て、令和2年度は運用益約685万円を活用し、次の事業を実施しました。

- ア やまなし環境月間事業
環境月間及び環境の日の新聞広告掲出及び環境フォーラムの実施等
- イ 環境保全重点課題対策事業費補助金事業
市町村、民間団体等が実施する環境の保全と創造に関する事業に対する補助

5-4 協働取組の促進**1 県民・事業者・行政のパートナーシップの構築****(1) 環境パートナーシップやまなし** (自然共生推進課)

① 目的・概要

環境保全のための活動は、個人から各種団体まで規模や活動内容が多様化しており、団体間の連携や情報交換の場づくりが求められています。そこで、県民・事業者・行政のパートナーシップ(協働)のもと、自主的な環境保全活動を積極的に展開していくことを目的とし、平成9年6月5日、環境パートナーシップやまなし(会長:坂本 政彦 (一社)山梨県トラック協会会長)が設立されました。

② 事業内容

- 活動情報の交換及びネットワークづくりのための事業
 - ・ 広報誌の発行(年4回)
- 3R推進・温暖化対策のための事業
 - ・ 「エコライフお絵かき・川柳コンテスト2020」の実施
 - ・ 「やまなし環境活動推進ネットワークフォーラム」の開催(コロナ禍のため中止)
 - ・ 県民の日記念行事への出展
- 県事業との協働
 - ・ やまなしクリーンキャンペーンの共催など

(2) 環境に関する企業連絡協議会 (自然共生推進課)

「企業の抱える環境問題」を解決するため、県内の企業149社(平成31年3月現在)で構成している環境に

関する企業連絡協議会(令和2年度会長:奈良田 伸司 (株)山梨文化会館代表取締役)では、次の活動を行っています。

- ・環境に関する啓発活動の実施、各種取り組みへの参加
- ・各種環境研修会の開催
- ・環境美化活動の実施
- ・他の環境団体との連携

2 民間団体の環境保全活動への支援(自然共生推進課)

(1)公益財団法人やまなし環境財団

「やまなし環境財団」は、山梨県が民間の篤志家からの寄付をもとに、環境保全に向けた県民の意識の醸成を図るとともに、民間団体の自発的な環境保全への取り組みを支援することを目的に設立したものです。

①財団の概要

- ・設立年月日 平成9年11月20日
- ・基本財産 4億8,279万244円(令和3年3月31日現在)
- ・所在地 甲府市丸の内1-6-1(自然共生推進課内)
- ・理事長 村松 稔(環境・エネルギー部長)

②財団の事業内容(平成10年度から実施)

ア 環境保全活動支援助成事業

県内で環境保全活動をしている民間団体等が行う実践活動、普及啓発活動、調査・研究活動などに助成する。

(助成内容)

- スタートアップ助成:新たに開始又は開始後3年未満の団体の活動(助成率10/10以内で15万円を限度)
- ステップアップ助成:環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等の活動に対して助成
・助成率1/2以内で30万円を限度(助成期間2年間を限度)

実績:令和2年度:スタートアップ助成43団体、ステップアップ助成4団体 1,392,000円を助成

イ 「若宮賞」表彰事業

優れた環境保全活動を行っている個人、団体を表彰(本財団の設立に御協力いただいた方の名前を記念し「若宮賞」としている)。

表彰対象:概ね2~3年以上継続して行っている環境保全に関する実践活動で、清掃美化、ごみ減量化・リサイクル、大気・水質浄化、環境教育等に関する活動を対象。令和2年度 1個人4団体

ウ やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

環境保全活動に取り組む民間団体等に交流の場を提供し、環境パートナーシップやまなしとの共催で、参加者の相互理解とネットワークの形成を目的に開催。

実績:令和2年度 新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、講演を収録し、オンライン公開。

講演:山梨学院小学校生徒、海なしやまなし発!海ごみZEROプロジェクト実行委員会

エ 情報提供事業

財団の事業や活動団体の紹介、県や活動団体等から寄せられた情報等を掲載するホームページを作成し情報発信するとともに、メールによる情報提供を行う。

オ 温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターに事業を委託し、実効性の高い効果的な地球温暖化防止対策の普及啓発や環境教育を実施する(委託事業内容:温暖化防止の相談窓口設置業務、温暖化防止教室開催業務、情報発信業務)。

3 桂川・相模川流域環境の保全(自然共生推進課、富士・東部林務環境事務所)

相模川は、その源流を山中湖に発し、山梨県内では桂川と呼ばれ、神奈川県に入ってから相模川と名前を変え、相模ダム(相模湖)、城山ダム(津久井湖)を経て、平塚市で相模湾に注ぐ全長113kmの一級河川です。両県の県民に過去から現在まで多くの恵みを与え続けている桂川・相模川の流域環境を、将来の世代にかけがえのない資産として引き継いでいくため、上流部の山梨県と下流部の神奈川県が流域に与えている環境負荷や、その改善のために果たすべき役割を認識したうえで、県域を越えて、流域の市町村、住民、企業等と一体となって、流域環境の保全に取り組むことを目的に、平成7年9月から両県の共同事業として「桂川・相模川流域環境保全推進事業」を開始しました。

この事業では、平成9年度までの3か年に、問題提起と合意形成を図るための流域シンポジウムや流域サミットを開催するとともに、流域の住民や市民団体・事業者・市町村等と一体となったクリーンキャンペーン、住民参加型環境調査、パートナーシップ交流等を実施し、併せて流域の全体像を把握するための流域環境基礎調査や流域環境の保全に関する住民意識調査を実施しました。

これらの事業成果を踏まえ、事業の最終年度となる平成9年度には、流域全体の環境保全のための推進母体として、流域の市町村や市民団体、企業等で構成する流域協議会を設置(平成10年1月20日)し、平成10年1月31日行動計画となる「アジェンダ21桂川・相模川」を策定しました。平成10年度からは、この流域協議会として活動を進めています。令和2年度の主な事業の実施状況は次のとおりです。

(1) クリーンキャンペーンの実施

流域で行われるクリーンキャンペーンの情報を集め、広く県民等に周知することにより環境保全活動への参加を促すとともに、簡易水質検査や水生生物調査等を行い、水質保全をはじめとする流域環境保全の重要性について啓発を行いました。

- ・実施箇所 山中湖から相模川河口までの19回(コロナ禍の影響により開催回数減)
- ・参加人数 1,843人
- ・実施内容 ごみ清掃、簡易水質調査、水生生物調査等

(2) 流域シンポジウムの開催

「プラスチックごみはどこから? ~川から、街から、私たちの生活から~」をテーマに、富士山科学研究所を拠点に会場とオンライン併用で開催し、九州大学応用力学研究所の磯辺篤彦教授から「海のプラスチックごみ問題の真実」と題した基調講演及び関係団体からの事例発表等が行われました。

- ・開催日 令和2年10月25日(日)
- ・開催場所 山梨県富士山科学研究所(富士吉田市)
- ・参加者 約100人
- ・内容 (基調講演)九州大学応用力学研究所 教授 磯辺篤彦 氏
「海のプラスチックごみ問題の真実」
(事例発表) ①「山梨県プラスチックごみ等発生抑制計画について」
山梨県森林環境部環境・エネルギー課 倉澤 敏武 氏
②「レコプラダイエットの取り組みについて」

NPO法人 海の森・山の森事務局 代表 豊田 直之 氏
③「キッズカレッジSAKUYAの取り組みについて」
キッズカレッジSAKUYA 代表 日向 治子 氏
※事例発表後、トークセッションを実施。

(3) 環境調査事業の実施

ア 身近な水環境の一斉調査

第17回「身近な水環境の全国一斉調査」に参加した。一斉調査日である6月7日を中心に、会員約40人が参加し、流域を中心に131地点で調査を実施しました。

イ 梅花藻生息状況調査

近年減少傾向にあり、山梨県等で絶滅危惧種に指定されており、水質状況を知る資料となる梅花藻の生育状況を調査しました。

調査箇所(忍野村、西桂町、都留市)